



2025 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 岡山県貨物運送株式会社
代表者名 代表取締役社長 馬屋原 章
(コード番号 9063 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員企画室長 湯浅 純明
(TEL. 086-252-2117)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025 年度～2027 年度（2025 年 4 月～2028 年 3 月）を対象とする中期経営計画を決議しましたのでお知らせいたします。なお、当中期経営計画は当社が初めて開示するものです。

詳細につきましては添付資料をご参照ください。

(添付資料)

中期経営計画 ～ OKAKEN VISION 2027 ～

以 上

中期経営計画

～ OKAKEN VISION 2027 ～

(2025年度 ～ 2027年度)

2025年6月27日



オカケン

岡山県貨物運送株式会社 (9063)

経営理念

- 運送事業を中核とした総合物流サービス業を目指し、広く地域社会に貢献、公共の福祉に寄与することを使命とする
- 当社グループの提供するサービスが、顧客に信頼され、産業活動の発展に寄与し、株主・取引先・従業員等すべての人々の期待に応えることを経営理念とする

基本戦略

- 主力の特別積合せ運送事業を中心として、拠点網を通じた物流効率化と輸送品質の向上を図り、多様化する需要に対応した輸送システムの構築に努める
 - ・ 3PL事業など付加価値の高い物流形態の提案、倉庫事業の強化、静脈物流の拡充
 - ・ 共同輸配送の拡充、JRコンテナの活用を含めた輸送モードの多角化推進
 - ・ 施設の改修など働きやすい環境の整備
- サステナビリティへの取り組みを推進する
 - ・ 気候変動に対する取り組み
 - ・ 人的資本・多様性への取り組み
- 資本コストや株価を意識した経営に向けて取り組む
 - ・ PBR、ROEの改善



当社グループを取り巻く経営環境

- 景気は緩やかな回復基調にあるものの、国内輸送量は低調に推移
- 諸物価の高騰（エネルギーコスト、資材コスト、外注コスト等の負担増）
- トラックドライバーなど労働力不足の顕在化
- 事業活動に伴う環境負荷の低減要請
- PBR 1 倍割れへの対応要請

経営課題

- 輸送量と輸送能力の確保、輸送ネットワークの維持
- 輸送効率の改善と適正運賃・料金の収受
- 多様な人材の確保・育成
- 気候変動への対応、CO₂排出量の削減
- PBR、ROEの改善への取り組み



貨物輸送を主とした事業拡充による収益性の改善

(1) 特積み事業ネットワークの体制強化

- ・拠点ごとの立地メリットを活かした貨物の誘致
- ・同業他社・協力会社との協業での路線網の維持・強化

(2) 特化した輸送サービスの提供

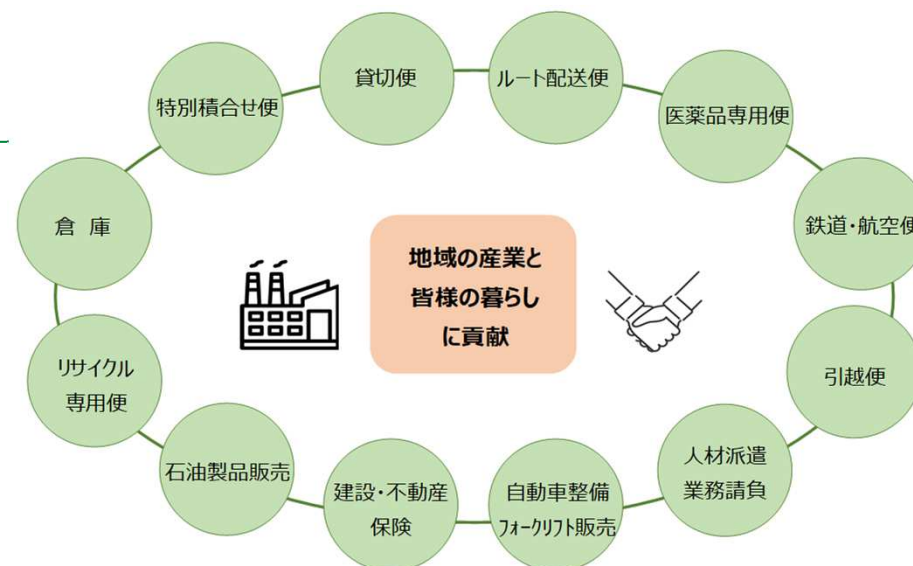
- ・域内医薬品輸送への取り組み
- ・新たな事業への取り組み

(3) 倉庫事業の拡充

- ・自社倉庫及び外部倉庫利用を含めた保管・配送提案の強化 — 中国地区での需要増に備える

(4) 中継拠点・貨物集約拠点の見直しによる輸送効率の改善

(5) ライフラインとしての輸送による地域社会への貢献



設備投資

(1) 老朽設備の改修推進

(2) 車両の計画的更新及び小型EV車両の導入

(3) IT関連インフラ等の更新、サイバーセキュリティへの対応、DX推進



連結業績目標

(単位：百万円)

	2024年度実績	⇒	2027年度目標	
営業収益	38,346		40,300	105.1%
営業利益	907		1,220	
営業利益率	2.4%		3.0%	
経常利益	1,211		1,520	
経常利益率	3.2%		3.8%	
ROE	4.2%		7%	

主な設備投資計画

(単位：百万円)

	金 額
施設整備	2,280
車両更新	2,460
IT関連	580
3ヵ年合計	5,320



» 事業活動により生じる環境への負荷を低減するとともに、事業基盤の維持・強化に不可欠な人的資本としての多様な人材の確保・育成を重要課題として、サステナブルな社会の構築に向けた取り組みを行う

気候変動に対する取り組み — 2030年度目標：CO₂排出量 20%削減（2019年度比）

- 低公害車両の導入
 - ・ 小型EV車両を中心に導入を進め、将来的にFC大型車両の導入を目指す
- モーダルシフトと輸送効率の改善
 - ・ 鉄道コンテナの活用など効率的なルート運用
 - ・ 同業他社との共同輸配送
- 再生可能エネルギーの導入
 - ・ PPAによる太陽光発電設備の導入

人的資本・多様性への取り組み — 2028年度目標：女性管理職比率 20%、男性育児休業取得率 50%

- 人材の確保と育成
 - ・ 職種に応じた多様な人材を募集
 - ・ 女性管理職の育成・登用を推進
 - ・ 営業支援等コミュニケーション・ツールの活用
 - ・ 各種社内研修の実施によりキャリア形成をバックアップ
- 健康経営の推進
 - ・ 健康増進、生活習慣病等の予防対策と改善
 - ・ メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の予防
 - ・ 労働時間適正化とワークライフバランスの確保

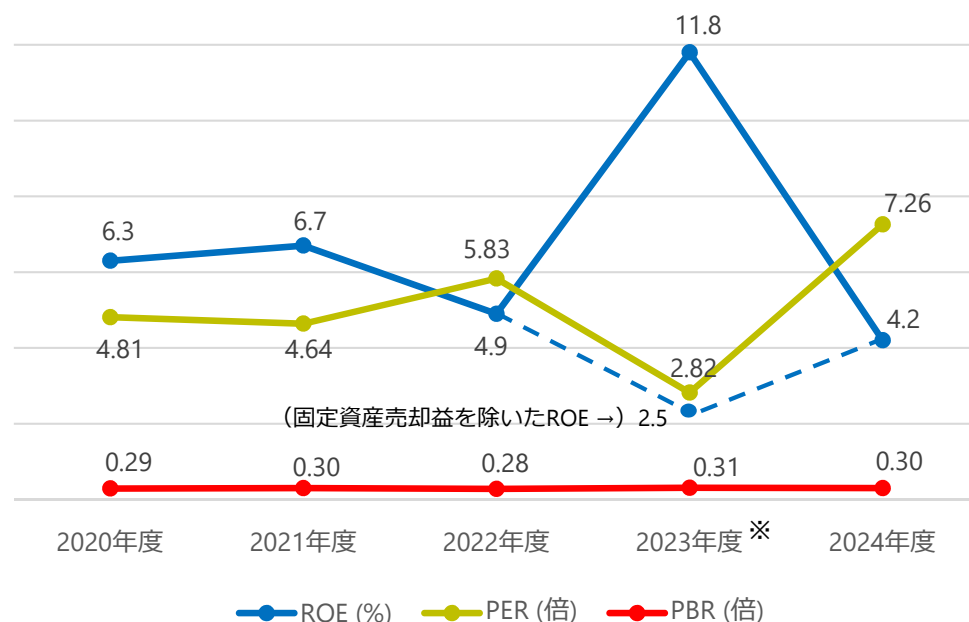


現状評価

- 当社のCAPM（株主資本コスト）は2024年度末時点で4%程度（注）と推定しているが、近年の国内輸送需要の低迷や諸物価上昇などにより業績が停滞するなか、ROE（自己資本利益率）は低下傾向にあり、資本効率の改善が急務となっている
- PER（株価収益率）は同業他社に比べて低い水準にあり、PBR（株価純資産倍率）についても0.3倍前後の低位で推移していることなどから、株価は割安な水準にあり、株式市場の期待に十分応えることができていない状況にあると認識している

ROE・PER・PBRの推移

※ 2023年度は固定資産売却益（特別利益）約28億円を計上

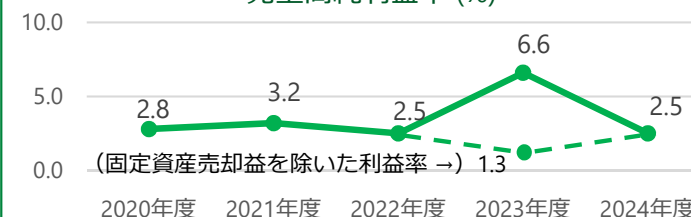


(注) CAPM 算出の前提（2024年度末）

リスクフリーレート1.5%程度 + マーケットリスクプレミアム6% × 修正β値0.41

ROEを分解

売上高純利益率 (%)



総資産回転率 (回)



財務レバレッジ (倍)

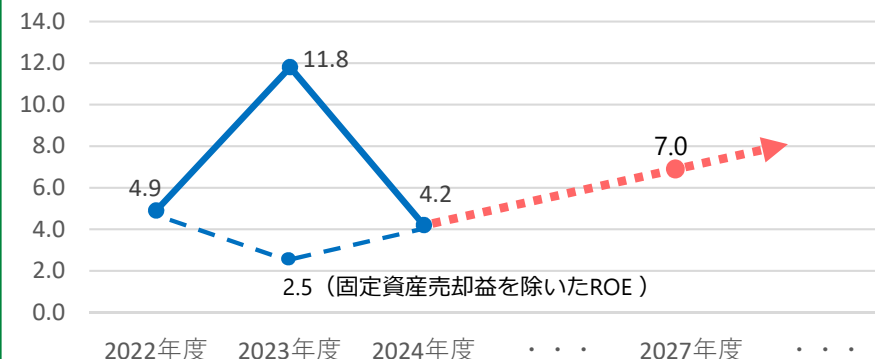


PBR改善に向けた取り組み ②

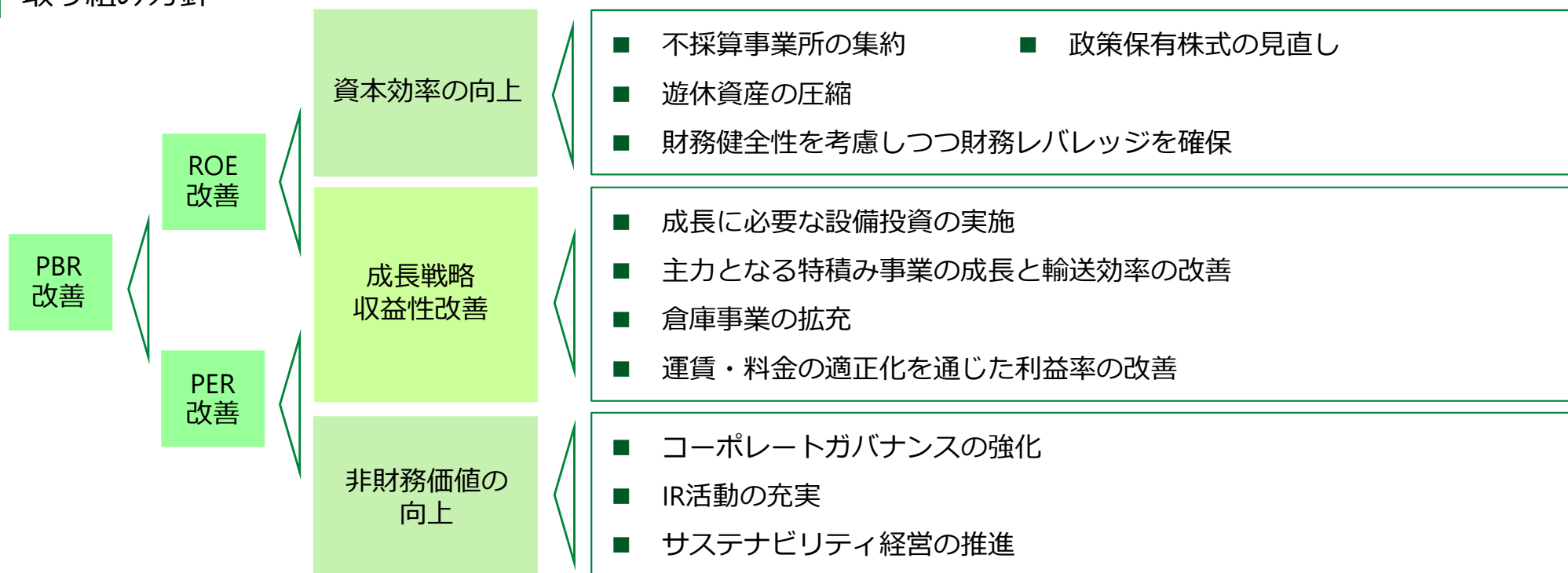
改善に向けた目標

- 現状評価を踏まえ、2027年度末までに ROEを7%にすることを中期目標とし、長期的に8%以上を見据えた取り組みを行う
- 長期目標としてPBR 1倍の実現を目指し、改善に向けた取り組みを進める

ROE (%) 推移と目標



取り組み方針



本資料に記載されている計画等につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。